

令和3年第1回定例会(令和3年3月23日)

予算決算特別委員会委員長 (黒木 愛一郎 委員長)

予算決算特別委員会は、去る3月4日の本会議において、付託を受けました『議第8号 令和3年度別府市一般会計予算』など予算議案9件及び、『議第19号 別府市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について』など条例議案6件の計15議案について、3月11日、12日及び15日の3日間にわたり委員会を開会し、会派代表者質疑並びに個人質疑において、慎重な審査を行いましたので、当委員会での意見と審査結果について、ご報告をいたします。

はじめに、『議第8号 令和3年度別府市一般会計予算』についてであります。

当初予算編成方針等について、新型コロナウイルス対策費を最重点課題と捉え、状況に応じて迅速に対応ができるよう予備費も増額しているとの説明がなされ、21年ぶりに財政調整基金を取り崩すことなく、実質的な収支均衡予算が編成されている。引き続き、歳入歳出の改善に取り組み、収支の均衡を図りながら健全な財政運営に努めること。

歳入については、新型コロナウイルス感染症の影響で、市税の大幅な減少が見込まれ、市政運営においても非常に厳しいものとなることが予想される。

新たな自主財源の確保は喫緊の課題であることから、新税導入を含めた新しい自主財源のあり方について、調査研究していくことを求める。

また、地方債については、今後も大型事業実施に伴う地方債の増加が見込まれるが、既に近年の大型事業の実施などにより、公債費は増加傾向にある。

地方債に関する財政指標は他団体と比較して良好な状況との説明があったが、公債費の増加は財政負担となり、市民の不安につながることから、後年度の財政運営に支障をきたさないよう適切に管理を行うよう求める。

さらに、基金については、引き続き適切に管理を行うとともに、不測の事態に備え、中長期的な目標により基金残高を維持するとともに、将来の特定の財政負担に備える基金を確保し、長期に渡って持続可能な財政運営に努めること。

歳出全般については、歳入に見合った歳出となるよう、全ての経費及び事業計画を見直すことで歳出抑制を図っている。引続き、全ての事業において事業効果の検証を行うとともに、大型事業の実施に関しては、全体の財政収支に影響を及ぼさないよう、事業の延伸や抑制を検討し、長期的展望で財政運営を図るよう求める。

また、高額な運営費補助金の交付については、効果の検証及び補助金交付の必要性について更なる検証を行い、厳格な見直し作業を行うことを求める。

コロナ禍における予算執行にあたっては、市民生活を最優先と捉え、事業の実施にあたっては、緊急性や必要性を鑑み、適宜見直しを行う等、延期及び休止を含めた柔軟な対応を行うこと。

さらに、事業の延期等により市民生活への影響が懸念される場合においては、その影響を最小限にするため、十分な説明や丁寧な周知を図る等、最大限の配慮を行うよう求める。

また、予備費増額の目的について、新型コロナウイルス感染症対策のためであるとの説明がなされたが、今後懸念される想定外の経費やワクチン接種開始に伴う経費の発生が見込まれるため、必要な場合は柔軟かつ迅速な対応を行うとともに、議会への報告を求める。

歳出における個別事業では、浜脇中学校跡地利活用事業について、早期に着手することは高く評価するが、事業の実施にあたっては、地域の歴史や自然環境を踏まえ、地域住民の要望等に配慮するとともに、説明や周知を十分に行うよう求める。

また、マイナンバーカード交付事業及び証明書等コンビニ交付事業では、マイナンバーカードの交付率が低いことから、コンビニ交付の利便性について市民へ十分な広報を行うとともに、目標設定を行いその交付率上昇を図ること。あわせて、コンビニ交付による効果の検証を行うことを求める。

自立相談支援事業及び住宅確保給付金事業では、収束時期が見通せないコロナ禍において、受付件数の増加がみられる。相談者のニーズに沿った柔軟な対応を行うことを求める。

多世帯保育料無償化事業では、利用者の推移、状況把握を行うとともに、保育士就労奨励事業の推進により、保育士不足の解消を図り、もって、入所待ち児童の解消を図ること。

また、ICT教育推進事業では、GIGAスクール構想に基づき、タブレット端末を早期活用できるよう、教職員への研修を含めた環境整備に努めること。

別府市観光協会運営費補助金については、協会における事業実施体制を確認しながら、慎重な予算執行を行うことを求める。

また、『議第20号 別府市共生社会実現推進基金条例の制定について』は、福祉サービス事業見直しの効果額を最大限に生かし、基金の目的である共生社会実現推進に向けた取り組みを進めるとともに、目的実現のために実施するバリアフリー調査事業において、当事者団体や関係各課との連携を図り整備計画を策定すること。

さらに、民間事業者とも調整を行うことで、バリアフリー化を推進し、もって、ユニバーサルツーリズムの実現に努めること。

以上、15件の議案に対し委員からさまざまな意見、要望がなされた次第であ

ります。

採決におきましては、『議第8号 令和3年度別府市一般会計予算』について、一部の委員から反対する旨の意思表示がなされましたが、賛成多数で、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

さらに、『議第9号』から『議第16号』までの8件の予算議案、『議第19号』から『議第22号』、『議第25号』及び『議第26号』の6件の条例議案をあわせた14議案につきましては、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定した次第であります。

最後に、当特別委員会は、議会審議の充実のため、予算審議と決算認定審査の循環性を目的としていることから、各委員より、「決算認定審査意見書」に対する当初予算への対応等の質疑もなされました。

当局におかれましては、今後とも「決算認定審査意見書」及び委員長報告を尊重した予算編成、予算執行を心掛けるとともに、持続可能な財政運営のため、更なる経常収支比率の改善、基金残高の増額を目指し、適正な予算計上を行うことを求めます。

また、決算審査と予算審議の循環性を高め、予算審議の充実を図るため、令和4年度の予算審議における説明資料では、決算認定審査意見書に対する取り組み及び各種団体等に対する負担金等一覧の提供、並びに今後とも議会に対する丁寧な説明の実施と議会審議の充実への協力を要望するものであります。

コロナ禍における市政運営は、今後ますます厳しさを増すことが想定されますが、「議会」と「執行部」が、互いの役割を自覚・尊重し、適度な距離を保ちつつ議論することで、効果的な行政運営が行われ、真の「公共の福祉」の実現につながるものと確信しております。

以上で、当委員会に付託を受けました議案15件に対する意見と審査結果の報告を終わります。

何とぞ、議員各位のご賛同をお願いいたします。